

別紙 2

福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱

平成 27 年 3 月 25 日制定（障第 4464 号）

（通則）

第 1 条 福祉型障害児入所施設整備費補助金（以下、「整備費補助金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例（昭和 37 年千葉県条例第 34 号）、千葉県補助金等交付規則（昭和 32 年千葉県規則第 53 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この交付要綱の定めるところによる。

（交付の目的）

第 2 条 整備費補助金は、千葉県袖ヶ浦福祉センター（以下、「センター」という。）養育園の新規受入停止及び規模縮小等の影響を受けて、県内の福祉型障害児入所施設（以下、「障害児入所施設」という。）に入所ができない入所待機障害児（行動障害のある入所待機障害児を含む）を受け入れるため、この要綱によりセンター養育園の規模縮小に伴う定員の引受先として選定された社会福祉法人が、「児童福祉法」（昭和 22 年法律第 164 号）等の規定に基づき、県内で障害児入所施設を整備する場合に、その整備に要する費用の一部を補助することにより、センター養育園の定員規模の縮小を図るとともに、県全体で社会的養護を必要とする障害児の受入先の整備を推進することを目的とする。

（定義）

第 3 条 この要綱において、次の号に掲げる用語は当該号に定めるところによる。

- （1）「入所待機障害児」とは、児童相談所において障害児入所施設への入所が望ましいと判断し、かつ、千葉県内の障害児入所施設へ入所待機している障害児をいう。
- （2）「施設整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

整備区分	整備内容
創 設	新たに障害児入所施設を整備すること。
大規模修繕等	既存施設の大規模修繕等により障害児入所施設を整備すること。

（交付の対象）

第 4 条 整備費補助金は、入所定員 20 名以上（短期入所を含めない）の障害児入所施設を施設整備する事業について交付の対象とする。

（交付額の算定方法）

第 5 条 整備費補助金の交付額は、次により算出する。

なお、算出された交付額に 1,000 円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

- （1）創設については、次により算出された額とする。

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表 1 の第 3 欄に定める補助対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から市町村補助金その他の収入額（寄付金収入額を除く。）を控除した額とを、比較して少ない方の額を選定する。

イ 別表 1 の第 1 欄に定める整備区分ごとに第 2 欄により算出した基準額の合計額を算出

する。

ウ アにより選定された額とイにより選定された額とを、比較して少ない方の額を選定する。

エ ウにより選定された額から、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱（「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について（厚生労働省発社援第 1005003 号）」の別紙）の別表 3－1 の福祉型障害児入所施設の本体の区分並びに短期入所の整備がある場合の短期入所整備加算の区分の補助基準額及び当該補助基準額に基づく事業者負担額（当該補助基準額を 3 で除した額（但し、1 円未満切り上げ））を控除する。

オ エにより算出された額に補助率 $3/4$ を乗じて得た額を交付額とする。

（2）大規模修繕等については、次により算出された額とする。

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表 1 の第 3 欄に定める補助対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から市町村補助金その他の収入額（寄付金収入額を除く。）を控除した額とを、比較して少ない方の額を選定する。

イ 別表 1 の第 1 欄に定める整備区分ごとに第 2 欄により算出した基準額の合計額を算出する。

ウ アにより選定された額とイにより選定された額とを、比較して少ない方の額を選定する。

エ 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱（「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について（厚生労働省発社援第 1005003 号）」の別紙）の別表 1－4 の 2 の基準額に社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 4 の表の⑥欄に定める県補助率を乗じて得た額（以下、「補助額」という。）及び当該補助額に基づく事業者負担額（当該補助基準額を 3 で除した額（但し、1 円未満切り上げ））から、社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱（県）の交付申請額（以下、「申請額」）及び当該申請額に基づく事業者負担額（当該申請額を 3 で除した額（但し、1 円未満切り上げ））を控除した額を算出する。

オ ウにより選定された額とエにより算出された額とを、比較して少ない方の額を選定する。

カ オにより算出された額に補助率 $3/4$ を乗じて得た額を交付額とする。

（対象外費用）

第 6 条 整備費補助金は、施設整備費において次に掲げる費用については補助金の対象としない。

- （1）土地の買収又は整地に要する費用
- （2）既存建物の買収に要する費用
- （3）その他施設整備費として適当と認められない費用

（交付の条件）

第 7 条 規則第 5 条に規定する必要な条件は次のとおりとする。

- （1）事業に要する経費の配分の変更をするときは、知事の承認を受けなければならない。
- （2）事業の内容のうち、次のものを変更するときは、知事の承認を受けなければならない。
 - ア 建物の規模又は構造（施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。）
 - イ 建物等の用途
 - ウ 入所定員又は利用定員
- （3）事業を中止し、又は廃止するときは、知事の承認を受けなければならない。

- (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合は速やかに知事に報告しその指示を受けなければならない。
- (5) 事業により取得し又は効用の増加した不動産及びその従物並びに取得価格又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具については、知事の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保に供してはならない。
- (6) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後（第7条（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。
- (7) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があったときは、その収入の全部又は一部を県に納入させることがある。
- (8) 事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。
- (9) 事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- (10) 事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど県が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。
- (11) この補助金と対象経費を重複して、お年玉付き郵便葉書等寄付金配分金並びに公益財団法人JKA若しくは公益財団法人日本財団の補助金の交付を受けてはならない。
- (12) 事業により取得し又は効用の増加した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (13) 前（1）から(12)により付した条件に違反したときは、この補助金の全部又は一部を取り消すことがある。

（承認の手続き）

第8条 前条の規定により、承認又は指示を受けようとする場合は、内容及び理由を記載した書面を知事に提出しなければならない。

（申請）

第9条 社会福祉法人が、規則第3条の規定により補助金の交付を申請しようとする場合は、知事が定める期日までに福祉型障害児入所施設整備費補助金交付申請書（別記第1号様式）1部を知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第10条 社会福祉法人が、規則第12条の規定により実績報告をしようとする場合は、事業の完了の日から起算して1月を経過した日（第7条（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1月を経過した日）又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに福祉型障害児入所施設整備費補助金実績報告書（別記第2号様式）1部を知事に提出しなければならない。

なお、事業が翌年度にわたるときは、福祉型障害児入所施設整備費補助金の年度終了報告書（別記第3号様式）1部をこの補助金の交付決定に係る県の会計年度の翌年度の4月15日までに知事に提出しなければならない。

(請求書)

第11条 社会福祉法人が、規則第15条の規定により補助金の交付を請求しようとする場合は、福祉型障害児入所施設整備費補助金交付請求書（別記第4号様式）1部を知事に提出しなければならない。

(補助金の概算払)

第12条 社会福祉法人は、規則第16条第2項の規定により補助金の概算払を受けようとする場合は、福祉型障害児入所施設整備費補助金概算払請求書（別記第5号様式）1部を知事に提出しなければならない。

(工事の状況報告)

第13条 社会福祉法人は、工事を着手した場合は、福祉型障害児入所施設整備費補助金による施設の工事着工報告書（別記第6号様式）により、工事を着工した日から1週間以内に、また、工事進捗状況については、福祉型障害児入所施設整備費補助金による施設の工事進捗状況報告書（別記第7号様式）により、当該年度の12月末現在の状況を翌月の10日までに1部を知事に提出しなければならない。

(法人の選定)

第14条 整備費補助金により施設整備を行う法人の選定については別に定める。

附 則

- 1 本要綱は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度分の予算に係る補助金から平成29年度分の予算に係る補助金まで適用する。

別表 1

1 整備区分	2 補助基準額	3 補助対象経費	4 補助率
創設	定員(短期入所(併設型)定員含む)1人につき、 15,000,000円	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費((強度)行動障害等の行動特性に応じた環境整備を実施する費用を含み、第6条に定める費用を除く。)及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務の費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度とする。)	3/4
大規模修繕等	定員(短期入所(併設型)定員含む)1人につき、 9,000,000円		